

令和5年度
春日部市財務書類4表
(統一的な基準による財務書類)

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

財務部財政課

＜ 目 次 ＞

1. 統一的な基準導入の背景	・ ・ ・	P 1
2. 財務書類作成上の基本的基準	・ ・ ・	P 2
3. 財務書類 4 表とは	・ ・ ・	P 3
4. 財務書類 4 表の相互関係	・ ・ ・	P 5
5. 一般会計等財務書類	・ ・ ・	P 6
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・ ・ ・	P 6
(2) 一般会計等財務書類の分析	・ ・ ・	P 7
一般会計等貸借対照表	・ ・ ・	P 9
一般会計等行政コスト計算書	・ ・ ・	P 10
一般会計等純資産変動計算書	・ ・ ・	P 11
一般会計等資金収支計算書	・ ・ ・	P 12
(3) 市民一人当たりの財務書類	・ ・ ・	P 13
6. 連結財務書類	・ ・ ・	P 15
(1) 連結の範囲と対象会計	・ ・ ・	P 15
(2) 連結財務書類 4 表	・ ・ ・	P 16
連結貸借対照表	・ ・ ・	P 17
連結行政コスト計算書	・ ・ ・	P 18
連結純資産変動計算書	・ ・ ・	P 19
連結資金収支計算書	・ ・ ・	P 20
7. 用語解説	・ ・ ・	P 21
8. 一般会計等附属明細書	・ ・ ・	P 24
9. 一般会計等注記	・ ・ ・	P 35

1. 統一的な基準導入の背景

現在、地方公共団体の会計は、「単式簿記・現金主義」で行われています。「単式簿記・現金主義」とは、現金の増減のみに着目し記録する考え方で、現金の移動は記録されますが、現金以外の取得した資産の状況や減価償却などの費用についての情報が蓄積されません。つまり、取得した資産や負債のストック情報や行政サービスに要した正確なコスト情報が不足してしまう弱点があります。

そこで、収入と支出だけでなく、これまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するため、「複式簿記・発生主義」を基本とした企業会計的手法の導入が求められるようになり、平成27年1月、総務大臣より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、固定資産台帳の整備に基づいた新たな作成基準の財務書類を作成し、公表することとされました。

本市においても、平成28年度決算より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等で示された作成手法に従い、作成しています。

2. 財務書類作成上の基本的基準

【作成方法】 統一的な基準

総務省が公表している「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って、令和5年度一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類を作成しました。

【対象会計範囲】

春日部市	一般会計	普通会計(一般会計・看護専門学校・西金野井第二土地区画整理の一部)	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
	特別会計	公営事業会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(西金野井第二土地区画整理の一部・病院・水道・下水道)			
一部事務組合	埼玉葛斎場組合 利根川栗橋流域水防事務組合 江戸川水防事務組合 埼玉県都市ポートルース企業団 埼玉縣市町村総合事務組合				
広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合				
地方公社	春日部市土地開発公社				

【作成基準日】 令和6年3月31日

出納整理期間(令和6年4月1日～令和6年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

【基礎数値】

固定資産台帳及び歳入歳出伝票のデータを用いて作成しています。

【固定・流動の分類基準】

1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

3. 財務書類4表とは

財務書類は「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の総称であり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し、作成した財務書類です。

《貸借対照表 (BS : Balance Sheet)》

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表をいいます。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

《行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)》

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち人件費、福祉給付、ごみ収集など資本形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた金額を表したものです。

《純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)》

純資産変動計算書は、貸借対照表の貸方の「純資産の部」に計上されている額が一年間でどのように増減したかを示した表です。

純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

《資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）》

資金収支計算書は、1年間の資金の収入及び支出を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

【性質の異なる3つの区分】

（1）業務活動収支

⇒ 経常的に行われる行政活動から発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）市税、施設利用料、手数料、国・県からの補助金など

（支出）人件費、物件費、社会保障給付費など

（2）投資活動収支

⇒ 道路や学校などを造るといった公共事業、他会計への出資金、奨学金等貸付事業から発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）国・県からの補助金、基金の取崩額など

（支出）施設建設等の整備に要する経費、貸付金など

（3）財務活動収支

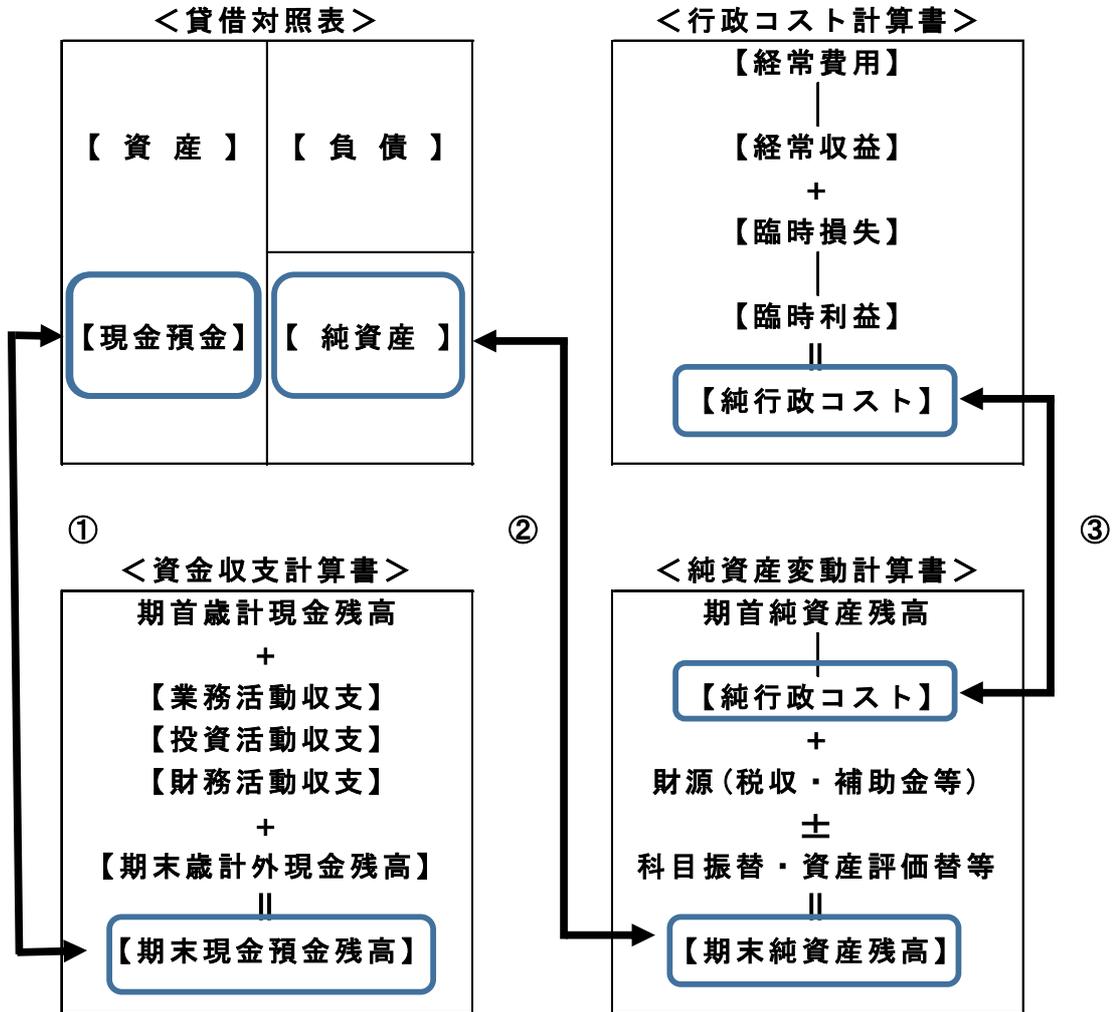
⇒ 資金調達や借金返済などから発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）資金調達（市債の発行）など

（支出）地方債の償還など

4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、相互に関連しています。各表の相互関係は下記の図です。



- ①貸借対照表の資金は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストに計上されます。

※項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

①一般会計等貸借対照表 (P 9)

令和6年3月31日現在の資産は、3,057億7,985万6千円、負債は1,069億4,662万8千円、純資産は1,988億3,322万8千円となっています。

資産の部では、有形固定資産が2,677億4,356万8千円となり、資産全体の87.6%を占めています。

負債の部では、「固定負債」(支払や返済が長期に渡る負債)と「流動負債」(1年以内に返済や支払い期限が到達する負債)の合計の資産全体に対する割合(負債合計/資産合計)は、35.0%となっています。これらは、将来負担しなければならない金額を計上しています。

純資産の部では、純資産合計(資産合計-負債合計)が資産全体に対する割合(純資産合計/資産合計)は、65.0%となっています。この比率は民間企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。純資産はこれまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないもので、返済の必要がないものです。

②一般会計等行政コスト計算書 (P 10)

経常費用は843億2,579万9千円、経常収益は33億7,727万7千円、純経常行政コスト(経常費用-経常収益)は809億4,852万2千円となっています。

また、純行政コスト(純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)は809億5,641万4千円です。

経常費用に対する経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスの対価として得られた収益は、4.0%となっております。

経常費用のうち、物件費、維持補修費、減価償却費の「物件費等」が307億600万4千円で36.4%を占めており、次いで扶助費等の「社会保障給付」が197億4,230万円で23.4%、負担金、補助金等の「補助金等」が138億3,371万7千円で16.4%となっています。

③一般会計等純資産変動計算書 (P 11)

期首純資産残高1,961億3,716万1千円に対し、期末純資産残高は1,988億3,322万8千円で、約26億9,606万7千円増加しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」では、固定資産の内部増減が表されており、有形固定資産の取得等により116億1,037万4千円増加したものの、除売却や減価償却によって有形固定資産評価額が55億4,914万8千円減少しています。また、貸付金・基金等については、4億2,212万2千円の増加に対し、基金の取崩し等により23億6,316万4千円の減少となっています。

④一般会計等資金収支計算書（P 1 2）

業務活動収支で生じた収支額は 28 億 1,223 万 1 千円の黒字、投資活動収支の収支額は △93 億 4,782 万円の赤字、財務活動収支の収支額は 49 億 7,489 万円の黒字となっています。そのため、令和 5 年度の資金収支額の合計は△15 億 6,069 万 9 千円の赤字となり、資金残高は 28 億 6,826 万 4 千円となります。

（2）一般会計等財務書類の分析

①社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高※／有形・無形固定資産合計）％＝ 13.8％

※「地方債残高」 → 地方債残高 － 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の将来世代の負担比率は 13.8%となっています。

②歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額※）年 ＝ 3.2年

※「歳入総額」 → 資金収支計算書の収入合計 ＋ 期首歳計現金残高

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでの資産合計が、歳入の何年分に相当するかを表わし、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は、これまで資産形成に重点を置いてきたのか、経常行政サービスに重点を置いてきたのかが示されます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が発生する可能性が高くなります。本市は、資産の形成に 3.2 年分の歳入が充当されたことになります。

③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／（有形固定資産合計

－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）％＝ 60.0％

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本市の資産老朽化比率は 60.0%となっています。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く））千円 ＝ △8,265,026千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということを示します。本年度の当市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、△82億6,502万6千円の赤字となっています。

【参考指標】債務償還可能年数

（（将来負担額※1－充当可能財源※2）／（経常一般財源等（歳入）等※3－経常経費充当財源等※4））年 ＝ 7.5年

※1「将来負担額」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2「充当可能財源」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率算定式における「充当可能基金残額 ＋ 充当可能特定歳入」

※3「経常一般財源等（歳入）等」 → 地方財政状況調査の「経常一般財源等 ＋ 減収補填債特例分発行額」 ＋ 地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による「臨時財政対策債発行可能額」

※4「経常経費充当財源等」 → 地方財政状況調査の「経常経費充当一般財源等 － 支出負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの － 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの － 組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの － 元金償還金（経常経費充当一般財源等）」

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いと言えます。

債務償還可能年数は、経常的な業務活動の黒字分を全て債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務の償還原資を計上の業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点となります。※当市の債務償還可能年数は7.5年となっています。

なお、償還財源については、これまでは資金収支計算書の業務活動収支としていましたが、現行の基準のもとでは、黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。このため、当面は償還財源を地方財政状況調査の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、参考指標としています。

一般会計等貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	298,245,732	固定負債	89,852,539
有形固定資産	267,743,568	地方債	65,420,681
事業用資産	144,856,931	長期未払金	15,207,570
土地	88,897,804	退職手当引当金	9,147,510
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	155,030,614	その他	76,779
建物減価償却累計額	△101,744,807	流動負債	17,094,089
工作物	3,037,370	1年内償還予定地方債	6,697,277
工作物減価償却累計額	△1,534,522	未払金	9,087,619
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	925,732
航空機	-	預り金	258,115
航空機減価償却累計額	-	その他	125,345
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	106,946,628
建設仮勘定	1,170,472	【純資産の部】	
インフラ資産	122,031,005	固定資産等形成分	299,749,388
土地	58,820,893	余剰分（不足分）	△100,916,160
建物	1,664,069		
建物減価償却累計額	△220,706		
工作物	130,792,434		
工作物減価償却累計額	△70,006,462		
その他	2,095		
その他減価償却累計額	△1,497		
建設仮勘定	980,178		
物品	4,309,271		
物品減価償却累計額	△3,453,638		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	30,502,164		
投資及び出資金	18,079,946		
有価証券	249,306		
出資金	956,396		
その他	16,874,244		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	621,195		
長期貸付金	4,150		
基金	5,206,803		
減債基金	249,472		
その他	4,957,331		
その他	6,766,226		
徴収不能引当金	△176,155		
流動資産	7,534,123		
現金預金	3,126,379		
未収金	352,309		
短期貸付金	8,157		
基金	4,188,461		
財政調整基金	4,188,461		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△141,183		
資産合計	305,779,856	純資産合計	198,833,228
		負債及び純資産合計	305,779,856

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	84,325,799
業務費用	44,029,916
人件費	11,898,209
職員給与費	9,375,600
賞与等引当金繰入額	925,732
退職手当引当金繰入額	965,480
その他	631,396
物件費等	30,706,004
物件費	22,488,949
維持補修費	2,680,975
減価償却費	5,536,080
その他	-
その他の業務費用	1,425,703
支払利息	208,811
徴収不能引当金繰入額	267,922
その他	948,969
移転費用	40,295,884
補助金等	13,833,717
社会保障給付	19,742,300
他会計への繰出金	6,573,150
その他	146,717
経常収益	3,377,277
使用料及び手数料	943,248
その他	2,434,029
純経常行政コスト	80,948,522
臨時損失	14,118
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,118
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,226
資産売却益	4,879
その他	1,347
純行政コスト	80,956,414

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	196,137,161	296,917,474	△100,780,314
純行政コスト(△)	△80,956,414		△80,956,414
財源	74,426,156		74,426,156
税金等	49,296,423		49,296,423
国県等補助金	25,129,733		25,129,733
本年度差額	△6,530,258		△6,530,258
固定資産等の変動(内部変動)		4,120,184	△4,120,184
有形固定資産等の増加		11,610,374	△11,610,374
有形固定資産等の減少		△5,549,148	5,549,148
貸付金・基金等の増加		422,122	△422,122
貸付金・基金等の減少		△2,363,164	2,363,164
資産評価差額	124,389	124,389	
無償所管換等	1,553,747	1,553,747	
その他	7,548,189	△2,966,406	10,514,595
本年度純資産変動額	2,696,067	2,831,914	△135,846
本年度末純資産残高	198,833,228	299,749,388	△100,916,160

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,437,127
業務費用支出	34,141,244
人件費支出	11,571,452
物件費等支出	21,392,422
支払利息支出	208,811
その他の支出	968,559
移転費用支出	40,295,884
補助金等支出	13,833,717
社会保障給付支出	19,742,300
他会計への繰出支出	6,573,150
その他の支出	146,717
業務収入	77,249,358
税込等収入	49,480,367
国県等補助金収入	24,471,511
使用料及び手数料収入	930,234
その他の収入	2,367,246
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,812,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,626,485
公共施設等整備費支出	11,634,304
基金積立金支出	421,022
投資及び出資金支出	318,059
貸付金支出	253,100
その他の支出	-
投資活動収入	3,278,664
国県等補助金収入	658,222
基金取崩収入	2,359,269
貸付金元金回収収入	255,880
資産売却収入	5,293
その他の収入	-
投資活動収支	△9,347,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,802,884
地方債償還支出	6,802,884
その他の支出	-
財務活動収入	11,777,774
地方債発行収入	11,777,774
その他の収入	-
財務活動収支	4,974,890
本年度資金収支額	△1,560,699
前年度末資金残高	4,428,963
本年度末資金残高	2,868,264
前年度末歳計外現金残高	237,727
本年度歳計外現金増減額	20,389
本年度末歳計外現金残高	258,115
本年度末現金預金残高	3,126,379

(3) 市民一人当たりの財務書類

市が保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した貸借対照表や、市が行政サービスを行う上で、どれだけコストがかかったのかを表す行政コスト計算書について、市民一人当たりの数値に置き換えたものが、下記の市民一人当たり貸借対照表及び行政コスト計算書です。

市民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）【簡易版】

（令和6年3月31日現在）

（単位:円）

借 方		貸 方	
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
1 固定資産	1,294,582	1 固定負債	390,019
(1)有形固定資産	1,162,182	(1)地方債	283,969
①事業用資産	628,774	(2)長期未払金	66,011
②インフラ資産	529,694	(3)退職手当引当金	39,706
③物品	3,714	(4)損失補償等引当金	0
(2)無形固定資産	-	(5)その他	333
(3)投資その他の資産	132,400		
		2 流動負債	74,200
		(1)1年内償還予定地方債	29,071
		(2)未払金・未払費用	39,446
2 流動資産	32,703	(3)賞与引当金	4,018
(1)現金預金	13,571	(4)預り金	1,121
(2)未収金	1,529	(5)その他	544
(3)短期貸付金	35		
(4)基金等	18,181	負債合計	464,219
(5)徴収不能引当金	△613		
		【 純 資 産 の 部 】	
		1 固定資産形成分	1,301,109
		2 余剰分(不足分)	△438,042
		純資産合計	863,066
資産合計	1,327,285	負債・純資産合計	1,327,285

※令和6年3月31日 総人口 230,380人

令和5年度決算における市民一人当たり資産は約132万7千円、負債は約46万4千円、純資産は約86万3千円となります。

市民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）【簡易版】

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

【 経 常 費 用 】	
1. 業務費用	191,118
(1)人件費	51,646
①職員給与費	40,696
②賞与等引当金繰入額	4,018
③退職手当引当金繰入額	4,191
④その他	2,741
(2)物件費等	133,284
①物件費	97,617
②維持補修費	11,637
③減価償却費	24,030
④その他	-
(3)その他の業務費用	6,188
①支払利息	906
②徴収不能引当金繰入額	1,163
③その他	4,119
2. 移転費用	174,911
(1)補助金等	60,047
(2)社会保障給付	85,695
(3)他会計への繰出金	28,532
(4)その他	637
経 常 費 用 (A)	366,029
【 経 常 収 益 】	
1. 使用料及び手数料	4,094
2. その他	10,565
経 常 収 益 (B)	14,659
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	351,370
臨時損失 (D)	61
臨時利益 (E)	27
純行政コスト (C) + (D) - (E)	351,404

※令和6年3月31日 総人口 230,380人

令和5年度決算における市民一人当たり経常費用は約36万6千円、
経常収益は約1万5千円、純経常行政コストは約35万1千円となります。

6. 連結財務書類

(1) 連結の範囲と対象会計

【連結の範囲】

市の主たる会計である普通会計に、病院や下水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を加え、さらに一部事務組合などの関連団体を連結させた財務書類が連結財務書類です。

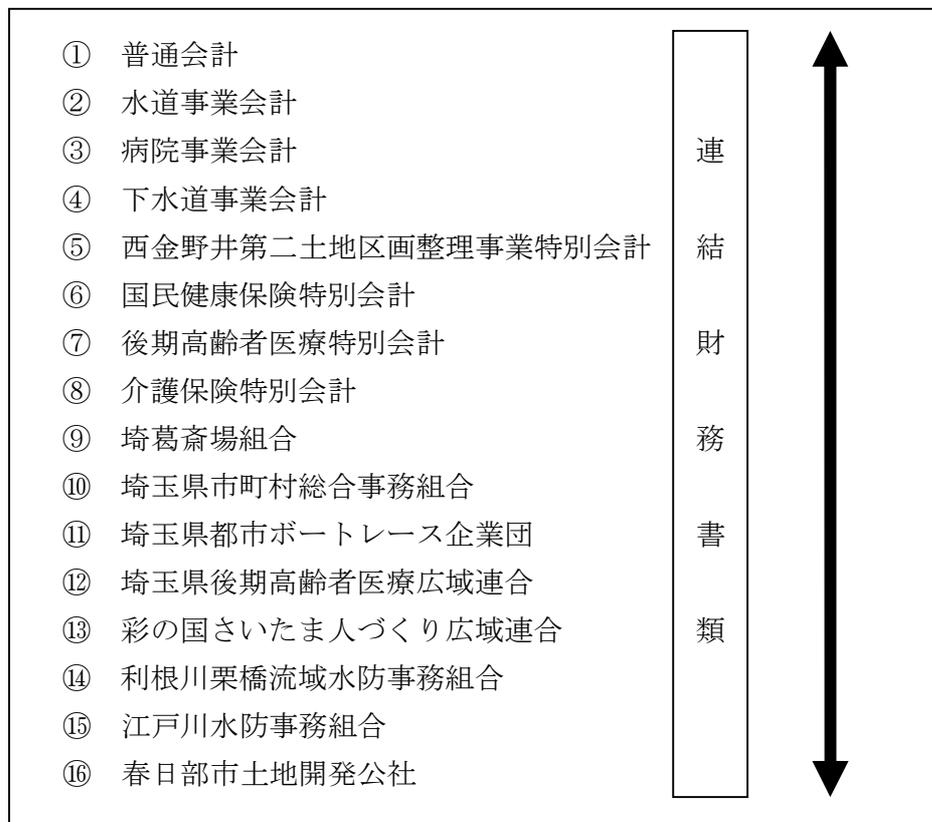
地方公共団体では、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体があるため、その関連団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、市全体に関連団体を連結させ、その全体の財政活動、財務状況を表すものです。

これにより、本市の総合的な財政状況をみることができます。

※ 連結財務書類については、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社を一つの行政サービス主体として作成しています。

そこで、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社の間で行われている資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の取引は、相殺処理を行っています。

【対象会計】



(2) 連結財務書類4表

① 連結貸借対照表 (P17)

令和6年3月31日現在の連結分の資産は、4,118億1,087万1千円です。

また、負債は2,102億8,285万5千円、純資産は2,015億2,801万7千円で、それぞれ資産に対する負債の割合は(負債合計/資産合計)51.1%、純資産は(純資産合計/資産合計)48.9%となっています。

① 連結行政コスト計算書 (P18)

経常費用は1,735億5,832万9千円、経常収益は230億2,923万1千円、純経常行政コストは1,505億2,909万9千円となっています。経常費用に対する経常収益の割合をみると、行政サービスの対価として得られた収益は、(経常収益/経常費用)13.3%となっています。

経常費用のうち、扶助費等の「社会保障給付」が497億6,741万7千円で28.7%を占めており、次いで、「補助金等」が492億6,124万6千円で28.4%となっています。

② 連結純資産変動計算書 (P19)

期首純資産残高2,022億2,570万8千円に対し、期末純資産残高は2,015億2,801万7千円で、6億9,769万1千円減少しています。

④ 連結資金収支計算書 (P20)

業務活動収支額は49億2,129万1千円の黒字、投資活動収支額は△99億2,916万9千円の赤字、財務活動収支額は19億5,364万8千円の黒字になっています。これにより、令和5年度の資金残高は30億5,423万1千円減の111億908万9千円となります。

連結貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	387,515,586	固定負債	181,153,758
有形固定資産	358,890,895	地方債等	106,103,739
事業用資産	155,292,494	長期未払金	15,322,149
土地	88,226,190	退職手当引当金	25,585,084
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	169,152,760	その他	34,142,786
建物減価償却累計額	△104,811,621	流動負債	29,129,097
工作物	3,121,656	1年内償還予定地方債等	15,495,526
工作物減価償却累計額	△1,616,442	未払金	11,452,247
船舶	45	未払費用	132
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,079
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,341,895
航空機	-	預り金	269,310
航空機減価償却累計額	-	その他	568,909
その他	0		
その他減価償却累計額	-	負債合計	210,282,855
建設仮勘定	1,219,905	【純資産の部】	
インフラ資産	194,988,786	固定資産等形成分	392,502,034
土地	58,820,893	余剰分(不足分)	△190,974,017
建物	1,664,069	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△220,706		
工作物	245,507,761		
工作物減価償却累計額	△112,328,720		
その他	2,095		
その他減価償却累計額	△1,497		
建設仮勘定	1,544,890		
物品	25,311,654		
物品減価償却累計額	△16,702,039		
無形固定資産	4,727,902		
ソフトウェア	-		
その他	4,727,902		
投資その他の資産	23,896,789		
投資及び出資金	2,364,693		
有価証券	249,306		
出資金	951,406		
その他	1,163,981		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,281,955		
長期貸付金	4,150		
基金	13,833,302		
減債基金	249,480		
その他	13,583,822		
その他	6,766,226		
徴収不能引当金	△353,538		
流動資産	24,295,286		
現金預金	11,367,449		
未収金	3,292,226		
短期貸付金	9,340		
基金	4,198,726		
財政調整基金	4,198,726		
減債基金	-		
棚卸資産	5,489,022		
その他	198,893		
徴収不能引当金	△260,370		
繰延資産	-		
資産合計	411,810,871	純資産合計	201,528,017
		負債及び純資産合計	411,810,871

連結行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	173,558,329
業務費用	74,205,290
人件費	20,135,181
職員給与費	15,018,353
賞与等引当金繰入額	1,338,495
退職手当引当金繰入額	2,442,559
その他	1,335,774
物件費等	47,935,574
物件費	34,773,583
維持補修費	2,977,448
減価償却費	9,628,492
その他	556,051
その他の業務費用	6,134,535
支払利息	668,860
徴収不能引当金繰入額	1,432,556
その他	4,033,119
移転費用	99,353,039
補助金等	49,261,246
社会保障給付	49,767,417
その他	324,377
経常収益	23,029,231
使用料及び手数料	16,953,488
その他	6,075,743
純経常行政コスト	150,529,099
臨時損失	84,144
災害復旧事業費	12,244
資産除売却損	16,924
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54,975
臨時利益	84,075
資産売却益	22,811
その他	61,264
純行政コスト	150,529,167

連結純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,225,708	390,117,709	△187,892,001	-
純行政コスト(△)	△150,529,167		△150,529,167	-
財源	140,628,223		140,628,223	-
税収等	82,381,518		82,381,518	-
国県等補助金	58,246,705		58,246,705	-
本年度差額	△9,900,944		△9,900,944	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,951,899	△2,951,899	
有形固定資産等の増加		15,600,428	△15,600,428	
有形固定資産等の減少		△11,050,343	11,050,343	
貸付金・基金等の増加		1,735,060	△1,735,060	
貸付金・基金等の減少		△3,333,247	3,333,247	
資産評価差額	123,613	123,613		
無償所管換等	1,553,747	1,553,747		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,539,422	△2,232,064	9,771,486	
本年度純資産変動額	△697,691	2,384,325	△3,082,016	-
本年度末純資産残高	201,528,017	392,502,034	△190,974,017	-

連結資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,707,441
業務費用支出	56,354,402
人件費支出	18,407,716
物件費等支出	34,886,586
支払利息支出	668,860
その他の支出	2,391,240
移転費用支出	99,353,039
補助金等支出	49,261,246
社会保障給付支出	49,767,417
その他の支出	324,377
業務収入	160,636,035
税金等収入	82,527,813
国県等補助金収入	57,069,803
使用料及び手数料収入	17,963,711
その他の収入	3,074,708
臨時支出	67,220
災害復旧事業費支出	12,244
その他の支出	54,975
臨時収入	59,917
業務活動収支	4,921,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,186,598
公共施設等整備費支出	13,549,202
基金積立金支出	1,370,368
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	267,028
その他の支出	-
投資活動収入	5,257,429
国県等補助金収入	714,922
基金取崩収入	3,573,302
貸付金元金回収収入	264,504
資産売却収入	23,226
その他の収入	681,475
投資活動収支	△9,929,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,567,390
地方債等償還支出	21,363,601
その他の支出	203,789
財務活動収入	23,521,038
地方債等発行収入	23,521,038
その他の収入	-
財務活動収支	1,953,648
本年度資金収支額	△3,054,231
前年度末資金残高	14,169,005
本年度末資金残高	11,109,089
前年度末歳計外現金残高	237,959
本年度歳計外現金増減額	20,401
本年度末歳計外現金残高	258,360
本年度末現金預金残高	11,367,449

7. 用語解説

【貸借対照表】

●有形固定資産

土地や建物です。市役所庁舎や公民館などの事業用資産、道路・公園・公営住宅などのインフラ資産と備品等の物品に大分されます。

●無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

●投資その他の資産

有価証券、関係団体などへの出資金などです。減債基金など用途目的が定まった流動性の低い基金や市民、関係団体などへの貸付金、1年以上にわたって支払われていない税金や保険料もここへ計上します。

●基金等

各基金等の年度末残高を計上しています。統一的な基準では用途目的が定まった流動性の低い基金は固定資産へ、次年度の充当が定まった基金や財政調整基金などの流動性の高い基金は流動資産へ計上しています。

●回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち回収が難しいと見込まれる金額です。

●未収金

支払われていない市税や負担金、使用料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

●地方債

1年内償還予定地方債を除く地方債残高（元金）です。

●長期未払金

債務負担行為に係るもので、翌々年度以降に支出が見込まれる金額です。

●退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が退職すると想定した場合に必要な退職金です。

●損失補償等引当金

市が損失補償している関係団体などの債務のうち市が負担する見込みの金額です。

●1年内償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額です。

●未払金

当年度末に未払いの金額などです。

●賞与引当金

翌年度に支払う賞与の金額です。

●預り金

職員給与等から徴収した税金や社会保険料などの年度末残高です。

●**固定資産等形成分**

固定資産と短期貸付金、流動資産に計上された基金などの合計で、市が調達した資源を充当して資産形成を行った資産残高です。

●**余剰分（不足分）**

市の費消可能な資源の蓄積です。市の大規模事業は負担公平性に基づき市債を用いることなどから、負債との差引でマイナスとなる地方公共団体がほとんどです。

【行政コスト計算書】

●**経常費用**

行政サービスを提供するために要した経費です。

●**退職手当引当金繰入等**

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。

●**賞与引当金繰入額**

翌年度に支払う職員の賞与です。

●**物件費**

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

●**維持補修費**

建物などの修繕等にかかる支出です。

●**減価償却費**

有形固定資産の価値の減少額です。

●**社会保障給付**

生活保護、医療、介護などにかかる支出です。

●**他会計等への繰出金**

病院事業や下水道事業などへの支出です。

●**経常収益**

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

●**使用料及び手数料**

施設の使用料や住民票の交付手数料などです。

●**純経常行政コスト**

経常収益と経常費用との差額です。

●**純行政コスト**

純経常行政コストから臨時収益と臨時損失との差額を差引いたものです。

【純資産変動計算書】

- **期首純資産残高**

前年度の純資産残高です。

- **税込等**

地方税や地方交付税及び地方譲与税などです。

- **固定資産等の変動（内部変動）**

純資産内部の変動を表したもので、固定資産の形成による有形固定資産等の増加、減価償却や固定資産の売却などによる有形固定資産等の減少、貸付金や基金の造成による貸付金・基金等の増加、貸付金の償還や基金の取崩しによる貸付金・基金等の減少に分類して表示されます。

- **資産評価差額**

有価証券等の評価差額です。

- **無償所管換等**

当年度に無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

- **期末純資産残高**

当年度の純資産残高です。

【資金収支計算書】

- **業務活動収支**

毎年度継続的に支出するものとその財源です。

- **投資活動収支**

道路や公園、学校などの形成のための支出とその財源です。

- **財務活動収支**

地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。

【一般会計等附属明細書】

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	239,579,230	23,477,959	14,920,929	248,136,260	103,279,329	2,920,682	144,856,931
土地	90,079,277	1,739,278	2,920,751	88,897,804	0	0	88,897,804
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	141,623,737	13,511,468	104,591	155,030,614	101,744,807	2,828,796	53,285,807
工作物	2,849,303	188,066	0	3,037,370	1,534,522	91,886	1,502,848
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,026,913	8,039,147	11,895,588	1,170,472	0	0	1,170,472
インフラ資産	191,014,196	1,260,030	14,557	192,259,669	70,228,664	2,459,200	122,031,005
土地	58,816,103	11,084	6,294	58,820,893	0	0	58,820,893
建物	1,421,206	242,863,000	0	1,664,069	220,706	39,383	1,443,363
工作物	130,087,575	713,122	8,263	130,792,434	70,006,462	2,419,746	60,785,972
その他	2,095	0	0	2,095	1,497	71	598
建設仮勘定	687,217	292,961	0	980,178	0	0	980,178
物品	5,480,537	331,041	1,502,307	4,309,271	3,453,638	156,198	855,633
合計	436,073,963	25,069,030	16,437,793	444,705,200	176,961,631	5,536,080	267,743,568

※千円未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,497,372	55,985,574	23,645,478	4,837,389	1,577,283	3,895,057	25,418,778	144,856,931
土地	27,632,557	38,132,718	10,310,608	3,950,632	726,730	602,827	7,541,732	88,897,804
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,826,170	16,913,780	13,225,187	886,579	815,447	2,577,486	17,041,159	53,285,808
工作物	0	284,672	20,491	179	19,936	341,683	835,886	1,502,847
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,646	654,403	89,192	0	15,169	373,062	0	1,170,472
インフラ資産	99,533,394	9,925	10,763,693	7,549,596	53,785	0	4,120,612	122,031,005
土地	58,806,848	9,925	0	4,120	0	0	0	58,820,893
建物	260,083	0	0	1,180,950	0	0	2,330	1,443,363
工作物	39,491,436	0	10,763,349	6,364,526	48,380	0	4,118,282	60,785,973
その他	254	0	344	0	0	0	0	598
建設仮勘定	974,773	0	0	0	5,405	0	0	980,178
物品	2,378	439,794	6,874	1,229	3,859	365,475	36,023	855,632
合計	129,033,144	56,435,293	34,416,045	12,388,214	1,634,927	4,260,532	29,575,413	267,743,568

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
東京電力ホールディングス(株)	264,095	944	249,305,680	500	132,047,500	117,258,180
合計	264,095	—	249,305,680	—	132,047,500	117,258,180

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
春日部市土地開発公社	5,000	4,947,896	4,942,896	5,000	5,000	100.00%	5,000	0
病院事業会計	922,302	17,626,824	15,279,573	2,347,251	922,302	100.00%	2,347,251	0
合計	927,302	22,574,720	20,222,469	2,352,251	927,302	100.00%	2,352,251	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
埼玉県農業信用基金協会	4,730	265,380,287	250,979,227	14,401,060	10,435,120	0.05%	6,528	0	4,730
埼玉県信用保証協会	6,016	165,066,001	45,710,929	119,355,072	89,033,520	0.01%	8,065	0	6,016
埼玉県農林公社	5,221	23,110,889	21,967,378	1,143,511	981,437	0.53%	6,083	0	5,221
埼玉県勤労者福祉センター	77	507,347	20,148	487,199	487,198	0.02%	77	0	77
埼玉県暴力追放薬物乱用 防止センター	1,050	1,138,848	914	1,137,934	1,137,934	0.09%	1,050	0	1,050
地方公共団体金融機構	12,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.07%	307,837	0	12,000
(株)テレビ埼玉	2,900	4,333,000	1,557,000	2,776,000	1,500,000	0.19%	5,367	0	2,900
合計	31,994	24,623,659,372	24,058,466,596	565,192,776	120,177,209	0.03%	150,468	0	31,994

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,188,461	0	0	0	4,188,461	4,188,461
公共用地及び施設取得又は施設整備基金	2,417,401	0	0	0	2,417,401	2,417,401
緑のまちづくり基金	8,850	0	0	0	8,850	8,850
ふじ福祉基金	234,880	0	0	0	234,880	234,880
減債基金	249,472	0	0	0	249,472	249,472
中心市街地活性化基金	30,386	0	0	0	30,386	30,386
地域振興基金	956,246	996,618	0	0	1,952,864	1,952,864
環境にやさしいまちづくり基金	28,793	0	0	0	28,793	28,793
ふるさとかずかべ応援基金	68,056	0	0	0	68,056	68,056
環境センター整備基金	216,101	0	0	0	216,101	216,101
合計	8,398,646	996,618	0	0	9,395,264	9,395,264

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
入学準備金	2,440	0	4,620	352	7,060
奨学金	1,710	0	3,537	304	5,247
合計	4,150	0	8,157	656	12,307

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金返還金	3,060	0
奨学金返還金	2,677	0
小計	5,737	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	195,926	51,668
市民税(法人)	10,588	2,792
固定資産税	81,045	81,045
軽自動車税	10,329	4,437
都市計画税	10,153	2,483
その他の未収金		
分担金及び負担金	25,021	3,961
使用料及び手数料	25,223	1,128
諸収入	262,910	28,641
小計	621,195	176,155
合計	626,932	176,155

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金返還金	140	15
奨学金返還金	80	9
小計	220	24
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	166,196	43,827
市民税(法人)	7,462	1,968
固定資産税	81,444	81,444
軽自動車税	8,655	3,718
都市計画税	8,755	2,141
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,574	724
使用料及び手数料	13,014	583
諸収入	62,209	6,777
小計	352,309	141,183
合計	352,529	141,207

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債			
【通常分】												
一般公共事業	4,055,991	228,352		2,531,157	381,200	595,934	547,700	0	0	0	0	0
公営住宅建設	20,400	0		0	20,400	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,353,123	513,545		703,540	549,250	2,829,000	1,222,857	0	0	0	48,476	
一般単独事業	26,552,379	2,684,229		0	14,993,945	6,550,073	3,064,567	0	0	0	1,943,794	
その他	973,822	161,017		259,745	206,647	175,000	0	0	0	0	332,430	
【特別分】												
臨時財政対策債	34,769,051	2,965,758		14,273,218	20,495,833	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	116,908	65,654		116,908	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	276,284	78,722		39,387	161,843	75,054	0	0	0	0	0	0
合計	72,117,958	6,697,277		17,923,955	36,809,118	10,225,061	4,835,124	0	0	0	2,324,700	

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
72,117,958	71,325,914	782,326	9,718	0	0	0	0	0.348

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
72,117,958	6,697,277	6,493,352	6,689,775	6,443,119	6,002,587	21,945,744	10,289,948	3,932,810	3,623,346

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	8,879,879	965,480	697,849	0	9,147,510
損失補償等引当金	1,347	0	0	1,347	0
賞与等引当金	866,605	925,732	866,605	0	925,732
合計	9,747,831	1,891,212	1,564,454	1,347	10,073,242

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	2,433,692	本市の法定負担
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯等	1,578,990	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民への支援
	公共下水道事業会計補助金(汚水)	下水道事業会計	1,366,603	下水道会計(汚水分)に対する経費負担
	病院事業会計負担金	病院事業会計	937,801	繰出基準に対する経費負担
	子育てのための施設等利用給付負担金	幼稚園等	579,067	幼稚園利用者等に対する給付支援
	子育て世帯生活支援特別給付金(物価高騰対策)給付事業	低所得の子育て世帯	262,250	食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援
	生活支援臨時特別給付金	令和5年度住民税均等割のみ課税されている者だけの世帯等	258,700	原油価格・物価高騰等に直面する世帯の生活支援
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	64,146	社会福祉協議会の実施事業に対する経費負担
	地域活動支援センター事業補助金	市内地域活動支援センター	58,427	地域活動支援センター運営に対する経費負担
	その他		6,294,041	
	計		13,833,717	
	合計		13,833,717	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	市税	29,587,907
		地方譲与税	538,219
		利子割交付金	10,811
		配当割交付金	197,538
		株式等譲渡所得割交付金	229,743
		法人事業税交付金	333,616
		地方消費税交付金	5,088,731
		環境性能割交付金	102,959
		地方特例交付金	261,871
		地方交付税	11,797,885
		交通安全対策特別交付金	20,666
		分担金及び負担金	564,718
		寄附金	133,667
		繰入金	428,092
		小計	49,296,423
		国県等補助金	資本的補助金
都道府県等支出金	117,783		
計	658,222		
経常的補助金	国庫支出金		18,609,692
	都道府県等支出金		5,861,819
	計		24,471,511
小計	25,129,733		
合計	74,426,156		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	258,115
要求払預金	2,868,264
短期投資	0
合計	3,126,379

【 一 般 会 計 等 注 記 】

令和5年度 一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………該当なし

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物……………8年～50年

工作物……………3年～60年

物品……………3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

該当ありません。

- ② 徴収不能引当金

本年度の不能欠損額と滞納繰越収入額から不能欠損率を算出し、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した際に、組合における積立金額の運用益のうち本市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、備品として取得し管理している資産について計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

ア 資本的支出に該当するものは以下のとおりです。

A 新たに取得した有形固定資産（増築部分等を含む）

B 既に固定資産台帳に記載されている有形固定資産のうち、修繕・工事等により当該資産の取得時よりも機能または耐久性が増したもの（ただし、資産の置換に伴う更新工事等で撤去工事費用が分かる場合は、その費用を除く）

イ 修繕費に該当するものは以下のとおりです。

A 既に固定資産台帳に記載されている有形固定資産のうち、その資産を原状復帰のために修繕を行ったもの

B 60万円未満の工事（新たに取得した有形固定資産が存在する場合を除く）

C 固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合（新たに取得した有形固定資産が存在する場合を除く）

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額 (限度額)
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県信用 保証協会	0 千円	0 千円	10,542 千円	10,542 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

看護専門学校特別会計

西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部

(地方特定道路整備事業分・まちづくり総合支援事業分・公共施設整備分)

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.9%	25.6%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,854 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- 継続費通次繰越額 938,973 千円
- 繰越明許費繰越額 2,531,658 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産
該当ありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

基準財政需要額算入見込額	72,190,324 千円
--------------	---------------

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

将来負担額	98,476,138 千円
充当可能基金額	8,505,262 千円
充当可能特定歳入	7,421,239 千円
基準財政需要額算入見込額	72,190,324 千円
標準財政規模	47,205,093 千円
算入公債費等	6,836,324 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	2,812,231 千円
うち支払利息支出	208,811 千円
投資活動収支	△9,347,820 千円
うち基金積立金支出	421,022 千円
うち基金取崩収入（△）	2,359,269 千円
基礎的財政収支	△8,265,025 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,812,231 千円
投資活動収入の国県等補助金収入(CF)	658,222 千円
減価償却費(PL)	△5,536,080 千円
賞与等引当金繰入額(PL)	△925,732 千円
退職手当引当金繰入額(PL)	△965,480 千円
徴収不能引当金繰入額(PL)	△267,922 千円
臨時損失(PL)	△14,118 千円
臨時利益(PL)	6,226 千円
未収債権、未払債務等	△2,297,605 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△6,530,258 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

